事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都府宮津市字須津413									
氏名 (法人にあっ ては、名称及び代 表者の氏名)	日本冶金工業株式会社 大江山製造所 所長 山崎 重信									
事業者の主たる 業種	フェロアロイ製造業									
該当する事業者 要件	 ▽ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) □ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上) ▽ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上)) 									
計画期間	平成 20 年 4 月 ~ 平成 23 年 3 月									
基本方針	IS014001に基づく環境マネジメントシステム運用により、エネルギー及び地球温暖化ガスの排出抑制に努める。									
推進体制	IS014001運用による環境推進委員会を開催して進捗を管理している。									
	環境マネジメントシステム名称		IS014001:2004							
	適用範囲 取得年月日		7ェロニッケル製造に係る事業活動							
年度ごとの具体	取得年月日 年度 設備、対象、工程等		平成13年11月22日				措置	内容		
的な取組及び措置の状況	20~22年度 工場敷地		□ 工場敷地内緑化実施および緑地手入れによりCO2					r) 谷		
	20~22年度	熔鉱	 							
	20~22年度	原料	再生油、廃プラスチックの利用によりバージンエネルギーを削減中 高品位リサイクル原料使用によるエネルギー原単位の改善中							
温室効果ガスの	50 55 7 %	基準年度(宝績) 目標年度(計画)								
排出量等	排出区分		(19 (二酸化))年度 _{炭素換算)}	(22)年度 (二酸化炭素換算)		増減率 (計画)	(22)年度 (二酸化炭素換算)		増減率(実績)
	A 事業所等排出区分		172	, 184. 2 t	167, 070. 1 t		-3.0 %	158, 027. 3 t		-8.2 %
	B 輸送車両排出区分 C その他排出区分		18 937 2 +		18, 937. 2 t		%	\$ 042.6		%
	排出合計		18, 937. 2 t *1 191, 121. 3 t *2			,937.2 t	0.0 %	* 4	8, 942. 6 t 166, 969. 9 t	-52. 8 % -12. 6 %
	実績に対する自己評価		品位が低く難操業性の輸入鉱石を使用せざるを 滅された。							1
原単位当たりの 温室効果ガス排	用途区分			基準年度(実績)		度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度(実績)		増減率(実績)
出量等	工場	<u>二酸化炭素換算</u> フェロニッケル生産量t 二酸化炭素換算	3, 39	CO2-t/t	3. 32	CO2-t/t	-1.9 %	3. 46	CO2-t/t	2.3 %
		二酸化炭素換算					%			%
			使用級エラ	ルゼーけ割済	1 71,7	が 日仕が担	%	赦 3 位 アカ 使用 止 ギフ	ナータン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	% ### D ## 75 B #* 75
その他の地球温	実績に対する自己評価		使用総エネルギーは削減しているが、品位が低しく減少したため、CO2原単位が改善できなかー 目標年度(計画)						を付ながった事情により	表 加 土 庄 重 // 省
暖化対策による 温室効果ガスの 削減量等	対策等の区分		取組量等		(二酸化炭素換算)		/	収組量等	(二酸化炭素換算)	1 /
			(整備面積)	ha	(吸収量)	t			(吸収量) t	1 / 1
	府内産の木材の利用		(利用量)	m;	(削減量)	t	/	(利用量) m ²	(削減量) t	1 /
	自然エネルギーを利用した電力 又は熱の供給		(売電量)	kwh G.J	(削減量)	t	/	(売電量) kwl (熱供給量) GI		/
	グリーン電力の購入		(購入量)	kwh	(削減量)	t	/	(熱供給量) GJ (購入量) kwh		/
	家庭における温室効果ガス排出 量の削減効果分の購入		(購入量)	t	(削減量)	t		(順入量) t	(削減量) t	
	削減量等合計				* 3	t	1/	* 5	t t	/
差引排出量			基準年度(実績)		目標年度(計画)		增減率 (計画)	報告年度(実績)		増減率(実績)
(排出合計-削減等合計)			* 1 191, 121.3 t (*2) (*3) 186, 007.3 t				-2.7 %	(e4)-(e5) 166, 969. 9 t -12. 6 %		
に貧する社会頁										
	2. 当社製錬7 3. リサイク/	たりの温室効果ガス材 方法による温室効果丸 ルエネルギーの積極記 ル高品位原料の使用に	ブス削減は非常 計用によりバー	常に困難であ ージンエネル	るが、製成	品に対するエ びCO2の削減	ネルギーおよ	びC02原単位の改善に努	కొలిచి.	

- 注 1 該当する目には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「日韓年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所予耕田区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排田区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排田区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に作い発生する温室効果ガスをいいます。
 - 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の搭標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行難職等)を記入してください。
 - 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 - 6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減 などを記入してください。